

令和5年地方公共団体定員管理調査結果のポイント

(令和5年4月1日現在)

<職員数の状況>

- 職員数は、対前年比で2,068人減少し、280万1,596人。
 うち、都道府県は、対前年比で5,000人減少し、142万9,909人
 市町村等は、対前年比で2,932人増加し、137万1,687人

(単位：人、%)

団体区分	R5	R4	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,429,909	1,434,909	▲ 5,000	▲ 0.3
市町村等	1,371,687	1,368,755	2,932	0.2
指定都市	359,423	358,056	1,367	0.4
その他市町村(※)	910,517	908,636	1,881	0.2
一部事務組合等	101,747	102,063	▲ 316	▲ 0.3
合計	2,801,596	2,803,664	▲ 2,068	▲ 0.1

(※) 特別区を含む。

<部門別の状況>

- 対前年比で一般行政部門、教育部門及び消防部門において増加し、警察部門及び公営企業等会計部門で減少。

(一般行政) 児童相談所の体制強化などの子育て支援への対応、デジタル化への対応のほか、防災・減災対策、観光や地方創生への対応などにより増加。

(警察部門) 東京オリンピック・パラリンピックの終了などにより減少。

(公営企業) 病院事業の地方独立行政法人化などにより減少。

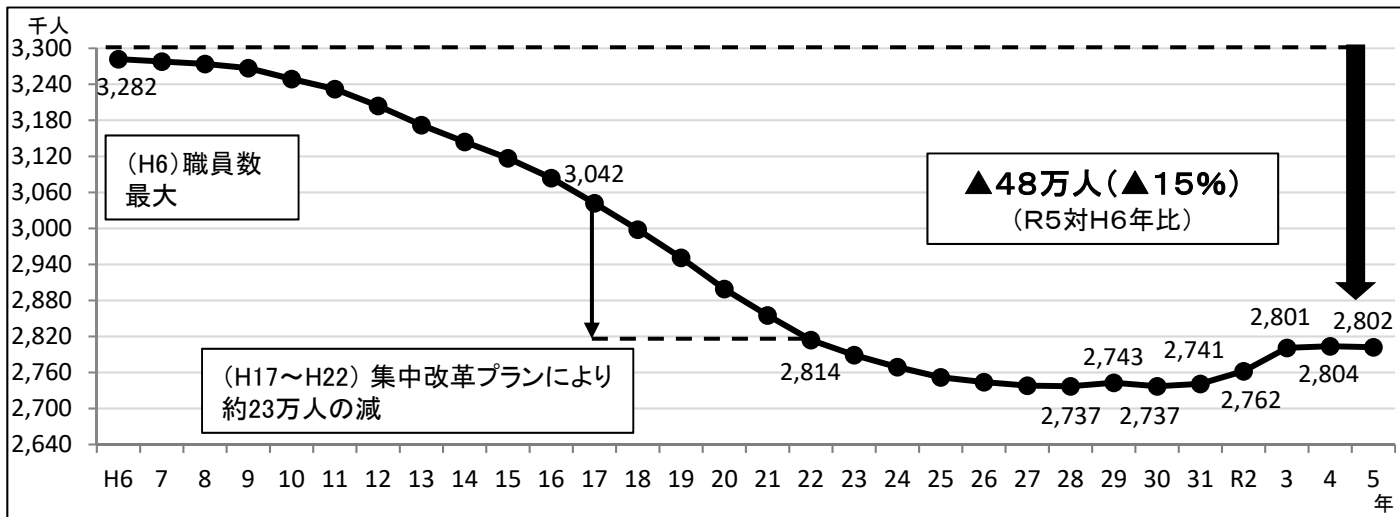
(単位：人、%)

部門	R5	R4	対前年	
			増減数	増減率
一般行政部門	942,283	937,510	4,773	0.5
福祉関係を除く一般行政	558,097	553,953	4,144	0.7
福祉関係	384,186	383,557	629	0.2
教育部門	1,066,063	1,064,340	1,723	0.2
警察部門	287,904	289,074	▲ 1,170	▲ 0.4
消防部門	163,802	163,612	190	0.1
公営企業等会計部門	341,544	349,128	▲ 7,584	▲ 2.2
合計	2,801,596	2,803,664	▲ 2,068	▲ 0.1

<職員数の推移>

- 職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。その後、横ばいから微増傾向。

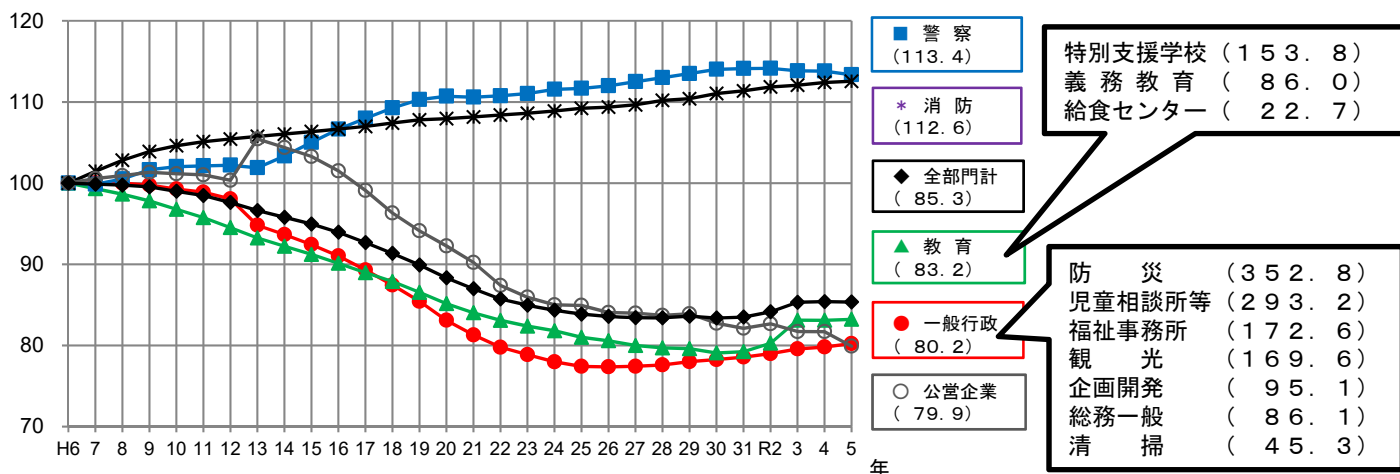
<地方公共団体の職員数の推移(平成6年～令和5年)>



<部門別の推移>

- 平成6年以降、職員数が減少基調で推移する中でも、警察部門及び消防部門は組織基盤の充実・強化のため、増加傾向。
- 一般行政部門は、部門全体では対平成6年比で▲20%と減少している中、防災部門は約3.5倍、児童相談所等は約2.9倍、福祉事務所及び観光は約1.7倍に増加。
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により、部門全体では対平成6年比で▲17%と減少している中、特別支援学校は約1.5倍に増加。

<平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)>



※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。